



平成 29 年 6 月 30 日

各位

会 社 名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
 代表者氏名 代表取締役 社長執行役員 比留間 愛 一 郎
 (コード番号：7774 JQ)
 本店所在地 愛知県蒲郡市三谷北通6丁目209番地の1
 問合せ先 取締役 執行役員 山 岡 寿 一
 電話番号 0533-66-2020 (代 表)

支配株主等に関する事項について

当社の支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
富士フィルム株式会社	その他の関係会社	46.07	-	46.07	-
富士フィルムホールディングス株式会社	親会社	-	50.15	50.15	東京証券取引所

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	理由
富士フィルムホールディングス株式会社	当社の議決権の 46.07%を持つ富士フィルム株式会社は、富士フィルムホールディングス株式会社の 100%子会社であること、また富士フィルムホールディングス株式会社は、当社の議決権を 50.15%間接所有する親会社であることから、当社に対して一番の影響力を持つのは富士フィルムホールディングス株式会社と考えられます。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本関係

富士フィルム株式会社（以下、「富士フィルム」という。）は、当社の議決権を 46.07%所有する筆頭株主及びその他の関係会社であり、2 名が当社取締役に就任しております。また、当社取締役 1 名が富士フィルムを兼務しております。当社が平成 26 年 3 月 31 日付で富士フィルムを割当先として発行した新株予約権（18,000 個）のすべてが平成 26 年 12 月に行使されたことにより、富士フィルムの親会社である富士フィルムホールディングス株

式会社が、当社の議決権を 50.15%間接所有する親会社となります。更に、富士フィルムと当社は、両社が現在及び将来保有する製品・技術を活用した再生医療分野での業務提携を行っており、当社は富士フィルムからの受託開発を行っております。

(役員の兼務状況)

(平成 29 年 6 月 30 日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	石川 隆 利	富士フィルム株式会社 取締役常務執行役員 株式会社富士フィルム ヘルスケア ラボラトリー 取締役 セルラー・ダイナミクス・インターナショナル・ジャパン株式会社 取締役 大正富山医薬品株式会社 代表取締役会長	富士フィルムにおける経験・実績を、当社の経営に反映していただくため
取締役	伴 寿 一	富士フィルム株式会社 執行役員 セルラー・ダイナミクス・インターナショナル・ジャパン株式会社代表取締役社長 富士フィルムファーマ株式会社 取締役 富士フィルム RI ファーマ株式会社 取締役 富山化学工業株式会社 取締役 株式会社ベルセウスプロテオミクス 取締役	富士フィルムにおける経験・実績を、当社の経営に反映していただくため
取締役	畠 賢 一 郎	富士フィルム株式会社 再生医療事業部長 兼 R&D 統括本部再生医療研究所長	当社における経験・実績を、富士フィルムグループの事業運営や研究に反映していただくため

(注) 当社の取締役 7 名、監査役 3 名のうち、親会社等との兼任役員は当該 3 名です。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

富士フィルムは、「ヘルスケア事業」を重要な事業の一つとして位置付けており、医療用デジタルX線画像診断システム、内視鏡システム、高機能性材料などを中心に実績と知見を有しております。平成 20 年には当社株主の富山化学工業株式会社をグループ会社化し、医薬品事業分野に進出するとともに積極的に設備投資並びに研究開発を進めております。

当社は、富士フィルムによる資本参画のみならず、研究開発及び事業展開においても強固な連携体制を構築することにより、両社の間において事業シナジーを發揮し、当社が企業理念として掲げる「再生医療の産業化」に向けて着実に前進していくことを目的として、富士フィルムと「資本提携契約書」及び「業務提携に関する契約書」を締結しております。更に、これまで行ってまいりました業務提携を發展させ、富士フィルムが開発した材料を活用した再生医療製品の研究開発業務委託契約を締結しております。

なお当社は、富士フィルムグループの一員として、富士フィルムと緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。富士フィルムとの間には役割の棲分けがなされております。また、取締役の就任状況は、グループとして一体性のある経営を行うために親会社と十分に意思疎通を図る必要がありますが、当社の適切な経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

4 . 支配株主等との取引に関する事項(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	富士フィルム株式会社	東京都港区	40,000,000	イメージングソリューション、インフォメーションソリューションの開発、製造、販売、サービス	(被所有)直接46.07	当社への開発委託業務提携役員の兼任	受託開発収入	565,636	売掛金	425,643
							知的財産権等収益	300,000		
							出向者給与の受取	13,208	未収入金	1,644
									立替金	2,070
							被出向者給与の支払	4,520	-	-
特注品の購入	1,529	未払金	147							

5 . 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、富士フィルムグループと協力関係を保ちながら事業展開する方針ですが、一方で独自の経営方針及び経営戦略に基づいて独立した活動を展開しており、一定の独立性が確保されているものと考えています。

親会社である富士フィルムホールディングス株式会社或いはグループ企業との取引を行う際は、少数株主の利益を害することのないよう、法令や社内規定に基づき当該取引の必要性を確認し、条件が他の取引と比較して著しく有利とならないよう合理的に判断しています。

以上